

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上澤 信彦
 (氏名) 小谷 雅博
 TEL 03-3814-5115
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,127	2.7	1,090	78.4	1,047	100.6	1,032	105.5
21年3月期	8,887	13.6	611	172.0	522	293.4	502	308.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.71	8.15	35.1	12.1	12.0
21年3月期	4.14	3.96	23.1	6.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,924	3,457	38.7	28.24
21年3月期	8,321	2,423	29.1	19.53

(参考) 自己資本 22年3月期 3,457百万円 21年3月期 2,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	292	△78	△526	564
21年3月期	1,412	△69	△523	877

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,550	2.0	△90	—	△100	—	△110	—	△1.05
通期	8,800	△3.6	750	△31.2	700	△33.1	680	△34.2	5.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,269,350株 21年3月期 116,269,350株
② 期末自己株式数 22年3月期 226,588株 21年3月期 220,017株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,127	2.7	1,094	77.2	1,051	98.7	1,037	103.4
21年3月期	8,885	13.6	617	177.5	529	302.8	510	318.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	8.75		8.19					
21年3月期	4.20		4.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	8,929		3,463		38.8	28.30		
21年3月期	8,341		2,425		29.1	19.54		

(参考)自己資本 22年3月期 3,463百万円 21年3月期 2,425百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,550	2.0	△90	—	△100	—	△110	—	△1.05
累計期間									
通期	8,800	△3.6	750	△31.5	700	△33.4	680	△34.5	5.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から脱却できず、政府の諸対策の実施にも拘わらず、全体としては長期にわたる景気後退局面となり、著しい雇用環境の悪化は歴史的な厳しさとなりました。事業年度末において、株価の上昇など一部に回復の兆しも見えましたが、設備投資の確かな回復や消費水準の上昇によって実体経済の回復が裏付けられるまでにはなお暫くの期間を要すものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、直近3期連続の黒字基調から更なる飛躍を目指し「大空に向かって翔こう！」を全社スローガンと定め、平成21年度事業計画に掲げた重点項目 1) 徹底した原価低減により競争力向上と売上拡大を狙う 2) マーケティング主導により新商品の開発を行う 3) 受注から製品納入までのすべての工程においてハーフコスト活動を展開する 4) 生産の平準化及び効率化を更に推進する 5) 商品の品質を向上させ製品保証関連費用を低減させる 6) 従業員のコミュニケーション能力を向上させお客様への提案力を強化する、以上の6項目を柱に積極的な事業展開を図ってまいりました。

その結果、政府の補正予算という追い風を受けたものの津波観測装置、多機能型地震観測装置、及び火山機動テレメータ（以上、気象防災分野）や、新商品の投入効果があった絶縁監視装置（情報通信分野）が当連結会計年度の売上増に貢献しました。又、全社一丸のハーフコスト活動により個別物件の原価が確実に低減されたことも、これら売り上げを押し上げる大きな要因となっております。

尚、品質確保を重点課題として取り組んできたにも係らず、昨年8月に緊急地震速報の誤報問題を発生させ、皆様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを当社グループは重く受け止め、再発の防止策に全社を挙げて取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は期初の売上目標額を達成すると共に、前期実績との比較においても240百万円増加(2.7%増加)し9,127百万円となりました。当連結会計年度の製品機種グループ別の売上高は次の通りです。

(製品機種グループ)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
気象防災分野	2,505百万円	27.5%	+25.3%
環境計測分野	2,637百万円	28.9%	-9.8%
特機分野	751百万円	8.2%	-30.5%
宇宙機器分野	910百万円	10.0%	+14.3%
制御システム分野	1,180百万円	12.9%	-11.9%
情報通信分野	1,142百万円	12.5%	+53.3%
合 計	9,127百万円	100.0%	+2.7%

損益につきましては、営業部門では採算性の事前検討など徹底した受注管理を実施したこと、生産部門ではハーフコスト活動による個別案件の原価低減を実現したこと、あるいは在庫削減など企業体質の改善によって各種の引当金等を減少させたこと、財務関係では借入金の圧縮により金利負担が軽減できたこと、などによって営業利益は前期比78.4%増の1,090百万円、経常利益は前期比100.6%増の1,047百万円、当期純利益は前期比105.5%増の1,032百万円を計上することができ、前期に対し大幅な増益となりました。第94期以降第97期（当期）まで最近4ヵ年の連結当期純利益は一貫して増益基調であり、当社グループの事業基盤、財政基盤はお蔭様で確かなものとなってまいりました。

○ 次期の見通し

当社の次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高8,800百万円、連結営業利益750百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益680百万円を見込んでおります。

当連結会計年度の増収要因となった政府の補正予算関連事業は、各都道府県が実施する震度ネットワーク整備事業等を残し概ね当連結会計年度に終了しております。又、平成18年度（第94期）以降、企業体質を筋肉質にする努力を継続的に実施してきたことにより事業体質の黒字化が定着してきました。今後は小型衛星など新しい事業への進出を果たして行く為に、研究開発や設備投資を積極的に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し5,624百万円となりました。増加又は減少したものは主として受取手形及び売掛金の増加1,366百万円、現金及び預金の減少312百万円、たな卸資産の減少493百万円などです。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産のいずれも前連結会計年度末残高と比べて大きな増減はありません。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて0.4%減少し3,299百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.5%減少し3,145百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少154百万円、短期借入金の減少500百万円などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し2,321百万円となりました。これはリース債務の増加と退職給付引当金の増加によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し5,467百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42.6%増加し3,457百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.1%から9.6%増加し38.7%となりました。主な増加要因は、当期純利益1,032百万円の計上による利益剰余金の増加です。なお、前連結会計年度末現在の資本準備金残高4,758百万円は全額を平成21年6月25日開催の当社定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金を経由し繰越利益剰余金に振替えておりますが、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり純資産合計に変動はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し564百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は292百万円となりました。（前連結会計年度は1,412百万円の資金の獲得）資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,048百万円、減価償却費199百万円、たな卸資産の減少額493百万円などであり、資金の減少の主な内訳は売上債権の増加額1,366百万円、仕入債務の減少額155百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は主として有形固定資産の取得による支出78百万円などにより78百万円となりました。（前連結会計年度は69百万円の資金の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は526百万円となりました。（前連結会計年度は523百万円の資金の使用）これは、主として借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	14.4	20.4	23.4	29.1	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7	131.5	122.8	121.3	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2	0.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.0	32.4	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを最重要の課題と認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤を確立し、財政基盤強化を図り抜本的な経営改革を行いながら復配に向け全力で経営努力することを基本方針としております。当期につきましてはまだ配当原資の創出までには至らず、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。なお、次期につきましては累損の減少を第一義とし最大限の経営努力を傾けてまいり所存です。近い将来の復配に向けて全社一丸で邁進する決意でありますので何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略します。

「関係会社の状況」につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）において親会社であった（有）ディー・エス・エムインベストメンツラムダは平成22年3月24日発表のとおり、当社の親会社ではなくなりその他の関係会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.meisei.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、気象防災・環境計測分野を事業の中心としております。不透明な経済環境が相変わらず続くことが予想される状況ではありますが、自然環境の保護や防災・減災に関する対策は世界共通の重要な課題となっており、今後益々成長が見込まれる事業分野になると考えます。このような状況において、当社グループは当該分野における専門メーカーとして、お客様から求められる役割りをしっかりと認識し、お客様からの期待に応えていく所存です。

具体的には「お客様に信頼される品質の確保」、「原価低減」、「生産の平準化」及び「マーケティング主導による市場の開拓」をテーマとして、以下の平成22年度事業計画における重点実施項目を確実に実践してまいります。

- 1) 徹底した原価低減や企業体質を強化することによって業界のトップブランドとなる。
- 2) お客様のニーズに応える新商品を開発することで新しい市場を開拓する。
- 3) 受注から製品納入に至る全ての工程でハーフコスト活動を継続する。特に事業活動の源流段階においてコスト低減と品質に係る取り組みを強化する。
- 4) 生産の平準化及び効率化に対する取り組みを更に強力で推進する。
- 5) 品質向上の抜本対策として、3R（ルールを作る、守る、見直す）及び5Z（不良を受取らず、作らず、流さず、繰り返さず、バラつかせず）を徹底的に推進する。
- 6) 「自律の中に気配りを！」をキーワードに、自ら考え自ら行動し、お客様の立場に立って考えられる社員像を目指す。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間の重要な取引に関する事項等に関しては、該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,604	564,833
受取手形及び売掛金	※2 2,544,687	※2 3,911,024
製品	※2 139,176	※2 94,813
仕掛品	※2 875,822	※2, ※3 577,948
原材料及び貯蔵品	※2 610,633	※2 459,826
その他	24,539	21,708
貸倒引当金	△63,473	△5,168
流動資産合計	5,008,989	5,624,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 278,805	※1, ※2 253,745
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 120,362	※1, ※2 141,187
土地	※2, ※5 2,555,836	※2, ※5 2,555,836
リース資産（純額）	※1 74,309	※1 96,738
建設仮勘定	32,884	10,958
その他（純額）	※1, ※2 197,836	※1, ※2 189,637
有形固定資産合計	3,260,035	3,248,104
無形固定資産		
リース資産	—	3,033
その他	6,538	5,200
無形固定資産合計	6,538	8,233
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	5,391	4,241
その他	73,683	62,613
貸倒引当金	△34,072	△24,270
投資その他の資産合計	45,702	43,284
固定資産合計	3,312,276	3,299,622
資産合計	8,321,266	8,924,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,111	1,542,338
短期借入金	※2, ※7 1,000,000	※2, ※7 500,000
未払金	63,852	115,284
リース債務	20,056	30,577
未払法人税等	34,675	23,113
未払消費税等	120,495	132,151
受注損失引当金	66,886	※3 1,449
製品保証引当金	163,972	164,908
賞与引当金	246,828	274,513
その他	221,043	360,768
流動負債合計	3,634,923	3,145,105
固定負債		
リース債務	48,975	69,193
退職給付引当金	1,231,877	1,271,184
再評価に係る繰延税金負債	※5 981,545	※5 981,545
固定負債合計	2,262,398	2,321,923
負債合計	5,897,321	5,467,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	4,758,472	—
利益剰余金	△9,148,316	△3,357,002
自己株式	△27,904	△28,564
株主資本合計	994,149	2,026,331
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△912	541
土地再評価差額金	※5 1,430,706	※5 1,430,706
評価・換算差額等合計	1,429,794	1,431,248
純資産合計	2,423,944	3,457,579
負債純資産合計	8,321,266	8,924,609

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,887,016	9,127,499
売上原価	※2 7,034,357	※2, ※3 6,770,430
売上総利益	1,852,659	2,357,068
販売費及び一般管理費	※1 1,241,390	※1 1,266,443
営業利益	611,268	1,090,624
営業外収益		
受取利息	275	261
受取配当金	1	1
受取賃貸料	26,344	25,577
為替差益	695	234
その他	14,958	6,566
営業外収益合計	42,276	32,640
営業外費用		
支払利息	40,195	15,310
長期前払費用償却	13,802	—
株式管理費用	—	9,079
シンジケートローン手数料	26,000	20,900
その他	51,453	30,862
営業外費用合計	131,452	76,152
経常利益	522,092	1,047,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,280	1,017
特別利益合計	2,280	1,017
特別損失		
減損損失	※4 11,063	—
特別損失合計	11,063	—
税金等調整前当期純利益	513,309	1,048,130
法人税、住民税及び事業税	15,248	15,288
法人税等調整額	△4,501	—
法人税等合計	10,746	15,288
当期純利益	502,562	1,032,842

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
欠損填補	—	△4,758,472
当期変動額合計	—	△4,758,472
当期末残高	4,758,472	—
利益剰余金		
前期末残高	△9,657,441	△9,148,316
当期変動額		
欠損填補	—	4,758,472
当期純利益	502,562	1,032,842
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
当期変動額合計	509,124	5,791,314
当期末残高	△9,148,316	△3,357,002
自己株式		
前期末残高	△24,433	△27,904
当期変動額		
自己株式の取得	△3,470	△660
当期変動額合計	△3,470	△660
当期末残高	△27,904	△28,564
株主資本合計		
前期末残高	488,495	994,149
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	502,562	1,032,842
自己株式の取得	△3,470	△660
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
当期変動額合計	505,654	1,032,181
当期末残高	994,149	2,026,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△367	△912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△544	1,453
当期変動額合計	△544	1,453
当期末残高	△912	541
土地再評価差額金		
前期末残高	1,437,268	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,561	—
当期変動額合計	△6,561	—
当期末残高	1,430,706	1,430,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,436,900	1,429,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,106	1,453
当期変動額合計	△7,106	1,453
当期末残高	1,429,794	1,431,248
純資産合計		
前期末残高	1,925,396	2,423,944
当期変動額		
当期純利益	502,562	1,032,842
自己株式の取得	△3,470	△660
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,106	1,453
当期変動額合計	498,548	1,033,635
当期末残高	2,423,944	3,457,579

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,309	1,048,130
減価償却費	196,516	199,833
減損損失	11,063	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,033	△68,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,242	27,685
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,106	936
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64,871	△65,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119,112	39,307
受取利息及び受取配当金	△276	△262
支払利息	40,195	15,310
有形固定資産除売却損益 (△は益)	360	3,746
売上債権の増減額 (△は増加)	505,425	△1,366,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,002	493,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,071	15,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364,580	△155,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,301	138,047
小計	1,470,688	325,926
利息及び配当金の受取額	276	262
利息の支払額	△43,540	△18,286
法人税等の支払額	△15,208	△15,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,216	292,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,559	△78,849
無形固定資産の取得による支出	—	△630
長期貸付金の回収による収入	1,150	1,150
その他の支出	△814	△2,243
その他の収入	2,477	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,744	△78,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△31,169	△26,036
長期借入金の返済による支出	△519,100	—
自己株式の取得による支出	△3,470	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,739	△526,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818,732	△312,771
現金及び現金同等物の期首残高	58,871	877,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 877,604	※1 564,833

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 明星マネジメントサービス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……同左</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～23年												
機械装置	7年												
工具器具備品	4～10年												
建物及び構築物	10～23年												
機械装置	7年												
工具器具備品	4～10年												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ _____</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度により運用しておりましたが、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し、平成21年8月1日付けで移行しました。本移行に伴い発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。これにより、移行前の従来の退職給付制度と比べて当連結会計年度末の退職給付引当金は14,387円減少し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,460千円増加しております。</p> <p>④ 重要な収益及び費用の計上基準 (工事契約に係る収益の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は446,025千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,547千円増加しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によります。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ226,583千円、850,641千円、685,410千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「株式管理費用」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「株式管理費用」は7,825千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,770,515千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">211,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,046千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,243千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 338,785千円</p> <p>(4) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">139,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">875,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">610,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,631千円</td> </tr> </table> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 (受取手形割引高) 71,484千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ848,292千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 221,424千円</p> <p>※7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	211,476千円	機械装置及び運搬具	116,838千円	土地	1,478,600千円	その他	146,131千円	計	1,953,046千円	建物及び構築物	55,407千円	土地	1,075,836千円	計	1,131,243千円	製品	139,176千円	仕掛品	875,822千円	原材料及び貯蔵品	610,633千円	計	1,625,631千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,851,726千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">143,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 742,744千円</p> <p>(4) たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">94,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">577,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">459,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,589千円</td> </tr> </table> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金500,000千円の担保に供しています。</p> <p>※3 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品1,449千円であります。</p> <p>4 (受取手形割引高) 99,960千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ886,897千円</p> <p>6 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 137,365千円</p> <p>※7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	190,738千円	機械装置及び運搬具	138,652千円	土地	1,478,600千円	その他	143,908千円	計	1,951,898千円	建物及び構築物	52,742千円	土地	1,075,836千円	計	1,128,578千円	製品	94,813千円	仕掛品	577,948千円	原材料及び貯蔵品	459,826千円	計	1,132,589千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円
建物及び構築物	211,476千円																																																												
機械装置及び運搬具	116,838千円																																																												
土地	1,478,600千円																																																												
その他	146,131千円																																																												
計	1,953,046千円																																																												
建物及び構築物	55,407千円																																																												
土地	1,075,836千円																																																												
計	1,131,243千円																																																												
製品	139,176千円																																																												
仕掛品	875,822千円																																																												
原材料及び貯蔵品	610,633千円																																																												
計	1,625,631千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
貸出実行残高	1,000,000千円																																																												
差引額	1,000,000千円																																																												
建物及び構築物	190,738千円																																																												
機械装置及び運搬具	138,652千円																																																												
土地	1,478,600千円																																																												
その他	143,908千円																																																												
計	1,951,898千円																																																												
建物及び構築物	52,742千円																																																												
土地	1,075,836千円																																																												
計	1,128,578千円																																																												
製品	94,813千円																																																												
仕掛品	577,948千円																																																												
原材料及び貯蔵品	459,826千円																																																												
計	1,132,589千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
貸出実行残高	500,000千円																																																												
差引額	1,500,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,028千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">497,219千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,655千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,261千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は324,602千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 場所：群馬県伊勢崎市 用途：遊休資産1件 種類：土地 (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 (3) 減損損失の金額 減損処理額11,063千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。 (4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。 (5) 資産の回収可能額の算定方法 資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	役員報酬	101,028千円	従業員給与諸手当	497,219千円	賞与引当金繰入額	128,655千円	退職給付費用	68,535千円	貸倒引当金繰入額	250千円	製品保証引当金繰入額	59,261千円	賃借料	94,286千円	減価償却費	27,266千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,446千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">494,359千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,910千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,341千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,547千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">85,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,543千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は271,858千円です。</p> <p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、1,449千円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	134,446千円	従業員給与諸手当	494,359千円	賞与引当金繰入額	137,053千円	退職給付費用	69,910千円	貸倒引当金繰入額	1,341千円	製品保証引当金繰入額	75,547千円	賃借料	85,389千円	減価償却費	26,543千円
役員報酬	101,028千円																																
従業員給与諸手当	497,219千円																																
賞与引当金繰入額	128,655千円																																
退職給付費用	68,535千円																																
貸倒引当金繰入額	250千円																																
製品保証引当金繰入額	59,261千円																																
賃借料	94,286千円																																
減価償却費	27,266千円																																
役員報酬	134,446千円																																
従業員給与諸手当	494,359千円																																
賞与引当金繰入額	137,053千円																																
退職給付費用	69,910千円																																
貸倒引当金繰入額	1,341千円																																
製品保証引当金繰入額	75,547千円																																
賃借料	85,389千円																																
減価償却費	26,543千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,100	41,917	—	220,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 41,917株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735	—	—	3,537,735
合計(株)	119,807,085	—	—	119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,017	6,571	—	226,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,571株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 877,604千円	現金及び預金勘定 564,833千円
現金及び現金同等物 877,604千円	現金及び現金同等物 564,833千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

① 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	700	700

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,963,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,276千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,879,826千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">560,088千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">87,860千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,231,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,393千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,827千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)</td> <td style="text-align: right;">254,749千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">— %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,963,102千円	② 年金資産残高	83,276千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,879,826千円	④ 会計基準変更時差異 の未処理額	560,088千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	87,860千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,231,877千円	① 勤務費用	86,393千円	② 利息費用	38,827千円	③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,180千円	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	254,749千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	— %	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 従来、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当していましたが、平成21年8月1日付けにて当社の退職給付制度をキャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度に改定し移行したことに伴い、退職金制度の20%相当額につき確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,847,938千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">83,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,763,963千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異 の未処理額</td> <td style="text-align: right;">466,740千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">139,301千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△113,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④ +⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,271,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,745千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,573千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,291千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">△8,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+ ③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">240,868千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。 なお、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した平成21年8月1日付けの移行により発生した退職給付債務の減少額121,352千円は、移行日より従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を定期的に費用処理することとしております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">— %</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,847,938千円	② 年金資産残高	83,975千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,763,963千円	④ 会計基準変更時差異 の未処理額	466,740千円	⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	139,301千円	<hr/>		⑥ 未認識過去勤務債務	△113,262千円	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④ +⑤+⑥)	△1,271,184千円	① 勤務費用	82,745千円	② 利息費用	37,573千円	③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の費 用処理額	35,291千円	⑤ 過去勤務債務の費用処 理額	△8,090千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+ ③+④+⑤)	240,868千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	— %	③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
① 退職給付債務	△1,963,102千円																																																																																				
② 年金資産残高	83,276千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,879,826千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異 の未処理額	560,088千円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	87,860千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑥ 退職給付引当金(③+④ +⑤)	△1,231,877千円																																																																																				
① 勤務費用	86,393千円																																																																																				
② 利息費用	38,827千円																																																																																				
③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	36,180千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑤ 退職給付費用(①+②+ ③+④)	254,749千円																																																																																				
① 割引率	2.0%																																																																																				
② 期待運用収益率	— %																																																																																				
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																																				
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																																																																				
① 退職給付債務	△1,847,938千円																																																																																				
② 年金資産残高	83,975千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,763,963千円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異 の未処理額	466,740千円																																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の 差異(債務の増加)	139,301千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑥ 未認識過去勤務債務	△113,262千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑦ 退職給付引当金(③+④ +⑤+⑥)	△1,271,184千円																																																																																				
① 勤務費用	82,745千円																																																																																				
② 利息費用	37,573千円																																																																																				
③ 会計基準変更時差異 の費用処理額	93,348千円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費 用処理額	35,291千円																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処 理額	△8,090千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑥ 退職給付費用(①+②+ ③+④+⑤)	240,868千円																																																																																				
① 割引率	2.0%																																																																																				
② 期待運用収益率	— %																																																																																				
③ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
④ 数理計算上の差異 の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																																				
⑤ 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																																																																				
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	19.53円	1株当たり純資産額	28.24円
1株当たり当期純利益	4.14円	1株当たり当期純利益	8.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定上の基礎	3.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定上の基礎	8.15円
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	502,562千円	損益計算書上の当期純利益	1,032,842千円
普通株式に係る当期純利益	480,062千円	普通株式に係る当期純利益	1,010,342千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円
普通株式の期中平均株式数	116,068,460株	普通株式の期中平均株式数	116,045,287株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳	
潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数	10,714,283株	潜在株式の数	10,714,283株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,173	543,242
受取手形	227,727	31,327
売掛金	2,316,959	3,879,696
製品	139,176	94,813
仕掛品	875,822	577,948
原材料及び貯蔵品	610,633	459,826
前渡金	—	1,918
前払費用	20,649	17,637
未収入金	11,938	7,376
その他	1,855	1,799
貸倒引当金	△63,479	△5,172
流動資産合計	5,010,456	5,610,415
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	257,931	235,897
構築物（純額）	20,874	17,847
機械及び装置（純額）	119,909	140,885
車両運搬具（純額）	452	301
工具、器具及び備品（純額）	197,741	189,573
土地	2,555,836	2,555,836
リース資産（純額）	74,309	96,738
建設仮勘定	32,884	10,958
有形固定資産合計	3,259,940	3,248,040
無形固定資産		
ソフトウェア	3,259	1,921
リース資産	—	3,033
電話加入権	3,056	3,056
無形固定資産合計	6,316	8,011
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	5,391	4,241
長期前払費用	2,606	2,354
長期未収入金	9,635	—
その他	61,012	59,824
貸倒引当金	△34,072	△24,270
投資その他の資産合計	65,273	62,849
固定資産合計	3,331,530	3,318,901
資産合計	8,341,987	8,929,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	886,065	784,856
買掛金	833,623	773,915
短期借入金	1,000,000	500,000
未払金	91,722	130,751
未払費用	84,881	89,564
リース債務	20,056	30,577
未払法人税等	34,469	22,907
未払消費税等	117,752	128,979
前受金	57,206	165,734
預り金	11,190	14,019
製品保証引当金	163,972	164,908
受注損失引当金	66,886	1,449
賞与引当金	228,620	255,974
設備関係支払手形	312	721
その他	61,163	84,729
流動負債合計	3,657,923	3,149,089
固定負債		
リース債務	48,975	69,193
再評価に係る繰延税金負債	981,545	981,545
退職給付引当金	1,228,350	1,265,846
固定負債合計	2,258,871	2,316,585
負債合計	5,916,794	5,465,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金	4,758,472	—
資本剰余金合計	4,758,472	—
利益剰余金		
利益準備金	140,800	140,800
その他利益剰余金	△9,287,868	△3,491,740
繰越利益剰余金	△9,287,868	△3,491,740
利益剰余金合計	△9,147,068	△3,350,940
自己株式	△27,904	△28,564
株主資本合計	995,398	2,032,393
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△912	541
土地再評価差額金	1,430,706	1,430,706
評価・換算差額等合計	1,429,794	1,431,248
純資産合計	2,425,192	3,463,641
負債純資産合計	8,341,987	8,929,317

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,885,257	9,127,499
売上高合計	8,885,257	9,127,499
売上原価		
製品期首たな卸高	226,583	139,176
当期製品製造原価	6,949,438	6,730,140
合計	7,176,022	6,869,316
製品期末たな卸高	139,176	94,813
製品売上原価	7,036,846	6,774,503
売上原価合計	7,036,846	6,774,503
売上総利益	1,848,410	2,352,996
販売費及び一般管理費	1,230,755	1,258,708
営業利益	617,655	1,094,288
営業外収益		
受取利息	265	258
受取配当金	1	1
受取賃貸料	27,304	26,537
為替差益	695	234
その他	14,880	6,547
営業外収益合計	43,147	33,578
営業外費用		
支払利息	40,195	15,310
売上債権売却損	8,727	4,831
長期前払費用償却	13,802	—
株式管理費用	—	9,079
シンジケートローン手数料	26,000	20,900
その他	42,678	26,024
営業外費用合計	131,403	76,145
経常利益	529,398	1,051,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,280	1,017
特別利益合計	2,280	1,017
特別損失		
減損損失	11,063	—
特別損失合計	11,063	—
税引前当期純利益	520,615	1,052,737
法人税、住民税及び事業税	15,042	15,082
法人税等調整額	△4,501	—
法人税等合計	10,540	15,082
当期純利益	510,074	1,037,655

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,411,898	5,411,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△4,758,472
当期変動額合計	—	△4,758,472
当期末残高	4,758,472	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	4,758,472
欠損填補	—	△4,758,472
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,472	4,758,472
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△4,758,472
当期変動額合計	—	△4,758,472
当期末残高	4,758,472	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,800	140,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,800	140,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△9,804,505	△9,287,868
当期変動額		
欠損填補	—	4,758,472
当期純利益	510,074	1,037,655
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
当期変動額合計	516,636	5,796,127
当期末残高	△9,287,868	△3,491,740
利益剰余金合計		
前期末残高	△9,663,705	△9,147,068
当期変動額		
欠損填補	—	4,758,472
当期純利益	510,074	1,037,655
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
当期変動額合計	516,636	5,796,127
当期末残高	△9,147,068	△3,350,940
自己株式		
前期末残高	△24,433	△27,904
当期変動額		
自己株式の取得	△3,470	△660
当期変動額合計	△3,470	△660
当期末残高	△27,904	△28,564
株主資本合計		
前期末残高	482,231	995,398
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	510,074	1,037,655
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
自己株式の取得	△3,470	△660
当期変動額合計	513,166	1,036,995
当期末残高	995,398	2,032,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△367	△912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△544	1,453
当期変動額合計	△544	1,453
当期末残高	△912	541
土地再評価差額金		
前期末残高	1,437,268	1,430,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,561	—
当期変動額合計	△6,561	—
当期末残高	1,430,706	1,430,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,436,900	1,429,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,106	1,453
当期変動額合計	△7,106	1,453
当期末残高	1,429,794	1,431,248
純資産合計		
前期末残高	1,919,132	2,425,192
当期変動額		
当期純利益	510,074	1,037,655
自己株式の取得	△3,470	△660
土地再評価差額金の取崩	6,561	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,106	1,453
当期変動額合計	506,060	1,038,449
当期末残高	2,425,192	3,463,641

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動 (平成22年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 齊藤 隆 (現 執行役員 兼 営業本部副本部長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(金額単位：千円)

① 生産実績

期 間	前連結会計年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増減	増減率 (%)
計	8,824,789		8,785,263		△39,525	△0.4

② 受注実績

期 間	前連結会計年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		対前期比 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
計	8,839,006	2,464,638	8,786,084	2,123,223	△52,922	△341,415

③ 販売実績

期 間	前連結会計年度 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)		当連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増 減	増減率 (%)
計	8,887,016		9,127,499		240,483	+2.7

(注) 上記①生産実績、②受注実績、③販売実績とも記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。